

被災償却資産明細書

令和 年 月 日

(あて先) 坂井市長

1 所有者	住所	〒 _____ (TEL _____)	被災事業所等 資産の所在地	
	氏名 (法人の場合 法人名称及び 代表者名)		事業 種目	

○被災した償却資産について、以下のとおり届け出ます。(必要事項を記入し、該当を選択してください。)

2 被災年月日、原因及び事業再開時期

(1) 被災年月日 令和 年 月 日

(2) 原因 震災 ・ 風水害 ・ 火災 ・ その他 [

(3) 事業の再開又は廃止及びその時期 再開 ・ 廃止(全資産抹消) ⇒ 令和 8 年 月 日

3 被災資産の明細(事業所の廃止により全資産を抹消する場合は記入不要です。)

1 枚目

① 資産 の種 類	② 資産コード	③ 資産の名称等	④ 数量	⑤ 取得年月	⑥ 被災資産の 評価額 円	⑦ 被災による損失額 及び修繕費 円	⑧ 今後の予定	除却する場合の代替 資産取得の有無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
							☐ 除却 ☐ 修繕	☐ 有 ☐ 無
					小 計			

- 除却した償却資産につきましては、「被災資産の明細」の「③」～「⑤」の記入に替えて、今年度ご申告いただきました、「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」のお手元の控えをご利用いただき、「種類別明細書」に記載されている資産に、赤の取り消し線を引いてご提出いただくことも可能です。その場合であっても「①」、「⑥」、「⑦」、「⑧」は必ずご記入ください。
- 除却した償却資産は「⑥」と「⑦」が同額となります。
- 「⑧」で「修繕」をチェックした場合は、「⑦」も必ずご記入ください。
- 従前の効用を上回るような改良及び補強等は減価の対象外です。

被災償却資産明細書(続き)

・被災資産の明細

枚のうち

枚目

[illegible]